

令和 6 年 5 月 21 日現在

機関番号：25408

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12519

研究課題名（和文）殉職兵士の扱いと安全保障政策への影響：東南アジア諸国の比較研究

研究課題名（英文）Treatment of deaths of soldiers and the impact on security policy: The case of selected states in Southeast Asia

研究代表者

安富 淳（Yasutomi, Atsushi）

叡啓大学・ソーシャルシステムデザイン学部・准教授

研究者番号：50704673

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：各年度において、研究代表者は、東南アジア諸国における殉職兵士の扱いと国民受容および安全保障政策の形成に関する論考を執筆してきた。また、北米軍事社会学会を含む国際学会において、研究発表および研究報告を行い、調査対象国において殉職兵士の扱い方に関する聞き取り調査を実施した。SNSの発達に伴い、兵士の殉職を巡る政府や軍に対する説明責任への追求、殉職兵士の遺族による補償や支援制度の改善要求、兵士の犠牲に対する国民理解を促進するための政府・軍の積極的な活動などが徐々に活発化するなど、兵士殉職の事案は、非欧米諸国においても、世論を動かし、安全保障政策形成に少なからず影響を及ぼしつつあることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、アジアではほとんど先行研究の存在しない「軍・社会の関係」を基盤にアジアの政治社会を分析する取り組みである。欧米では、殉職兵士への補償と家族支援への待遇改善などの施策と、軍事活動に対する国民支持の相関関係に関する研究が存在する。しかし日本を含むアジアでは、その政治的・社会的背景から、兵士の死について公に議論することは、学术界においてもきわめて限定的である。本研究は、アジアの文化的、社会的背景に配慮しつつこの「タブー」に挑戦し、理論研究と現地調査を実施することによって、アジアの安全保障の展望を幅広く分析する上で有益である。

研究成果の概要（英文）：Academic articles and book chapters were published on the relationship between treatment of deaths of soldiers, the public acceptance of military casualties, and their impacts on security policies in the selected states in Southeast Asia. The research results and key fieldwork findings were presented and reported in various international conferences, including the Inter-University Seminar on Armed Forces and Society in the US. Interviews and field data collections were conducted in the targeted countries including Indonesia, Thailand, and the Philippines. With the development of SNS, there has been an increase in demands for accountability from the government and military regarding deaths of soldiers, their families' demands for improved compensation, the government's proactive activities to promote public acceptance and understandings of sacrifices of soldiers. These events have caused a considerable impact on shaping the public opinion and security policy in Southeast Asia.

研究分野：安全保障論

キーワード：殉職 兵士 軍隊 国民支持 安全保障 東南アジア

## 1. 研究開始当初の背景

今日の欧米諸国の軍隊は、対テロ対策、災害派遣・人道支援、他国の停戦監視や避難民保護、国内治安維持といった新たな多様な役割を付与され、世界各地への派遣や国内での治安活動への参加が増加してきた。これに伴い、兵士の任務中の殉職のリスクも増加してきた。実際、(彼/女)らが任務中に殉死すると、議会やメディアは政府の責任を厳しく追求し、政治家や国際貢献への義務と自国兵士の殉職リスクの間で難しい舵取りを迫られ、政治家の言動の機敏、遺族への対応、補償や支援制度の有無などが、国民の安全保障政策への支持率の増減に直結してきた。

こうしたなか、米国を中心に議論された戦死者数やメディアにおける報道時間といった数量的研究に加え、欧州諸国では、殉職兵士の遺族や任務中の兵士(およびその家族)による危険な任務に対する理解、また国民の安全保障政策に対する支持を確保するためには、国家が殉職兵士に対する扱いに関する措置(例えば、殉職兵士の名誉を称える儀式、記念碑の設置、政治家・高官等による慰問や弔事、遺族に対する経済的・精神的・宗教的支援制度の拡充)が不可欠であるとする定性的研究が発達してきた。一方で、東南アジア諸国における殉職兵士に対する扱いによる安全保障政策や国民支持への影響に関する研究は極めて限定的である。

東南アジア諸国の軍隊は、域内の民族紛争や国内治安維持活動に加えて、近年では対テロ活動や国連PKO活動、人道支援・災害救援活動、海賊対処などの国際的な任務に広く従事するようになった。その様子は、SNSによって全世界に瞬時に配信される。人権意識の向上、少子化、ナショナリズムの高まりを背景に、一般市民は、自国兵の置かれている状況をリアルタイムで監視し、共感したり批判したりするようになった。殉職の報道が国民感情を揺さぶり、軍事作戦への世論の支持が大幅に低下すれば、国家の安全保障政策が修正・中断されたり、政権運営自体が脅かされたりする可能性がある。このようなリスクを回避し、国民の安全保障政策に対する支持を確保するためには、どのような対策が必要とされているのかを明確にする必要がある。

## 2. 研究の目的

欧州諸国では、殉職兵士の扱いと安全保障政策に対する国民理解に関する研究が発展してきた。例えば、Ben-Ari(2005)は、慰霊碑の設置、補償制度、政治家や官僚による公式追悼式や遺族への弔問など、国家としての儀礼や制度によって殉職兵士やその家族に対する尊厳や敬意を明らかにすることで、国民は徐々にその事実を受容し、これを「良い戦死」として理解していくと説明した。また、Jakobsen and Ringsmose(2015)らも、遺族に対する経済的・精神的・宗教的な支援制度を充実することが、国民受容に不可欠であると説明している。Kümmel and Leonhard(2005)は、ドイツ連邦軍の事例から、兵士の死亡に対する政府による説明を明確な言語で積極的に行うことによって次第に国民が理解していく過程を説明した。対照的に、Meulen and Soeters(2005)は、オランダ軍の事例から、派兵先の現地での兵の活動情報や派兵意義に関する情報が不十分であると、国民は殉職兵士に対する理解は得られず作戦遂行が困難となることを説明した。

欧州諸国で発展してきたこのような研究は、高度に発達した民主主義諸国内での軍隊と社会を対象としており、細部での差異はあるものの、同諸国における安全保障環境、宗教的背景、社会保障制度、法制度において共通項を多数有する地域を対象としいる。本研究は、このような欧州諸国で発展してきた、いわば「殉職兵士の扱いを巡る諸理論」が、文化的・社会的環境が異なる欧州以外、とりわけ東南アジアにおいても有効なのかを明らかにする。このため、本研究では東南アジア諸国の軍隊と社会を検証する。また、殉職兵士への扱い(殉職兵士の名誉を称える儀式、

記念碑の設置、政治家・高官等による慰問や弔事、遺族に対する経済的・精神的・宗教的支援制度)といった支援体制にはどのような変化が見られ、政軍関係や安全保障政策にどのような影響をもたらしてきたか、その理由は何か。また、国家は、国民の安全保障政策に対する支持を確保するために、どのような制度・備え・コミュニケーションが必要とされているのかを明らかにする。

### 3. 研究の方法

これまで欧米諸国で研究されてきた殉職兵士の扱いと国民世論および安全保障政策形成を巡る理論研究および学術領域における欧米諸国の先行研究動向を調査する。また、それらの東南アジアにおける汎用性の可否やその範囲について検証するため、殉職に対する政府の対応や政治家の言動、報道ぶりなどについて、公開情報を精査する。さらに、調査対象国を訪問し、国防省、国軍、退役・現役軍人、議会議員、シンクタンク分析官を含む専門家および関係者に対して聞き取り調査を実施する。

### 4. 研究成果

各年度において、研究代表者は、東南アジア諸国における殉職兵士の扱いと国民受容および安全保障政策の形成に関する論考を執筆してきた。また、Inter-University Seminar on Armed Forces and Society (北米軍事社会学会)の米国大会およびカナダ大会、European Group on Military and Society (ERGOMAS:欧州軍事社会学会)を含む国際学会において、研究発表および研究報告を行った。2020年度以降のコロナ禍により海外調査に一部遅延が生じたものの、インドネシア、タイ、フィリピンを含む対象国において殉職兵士の扱い方に関する聞き取り調査を実施しデータを収集した。SNSの発達に伴う兵士の殉職を巡る政府や軍に対する説明責任への追求、殉職兵士の遺族による補償や支援制度の改善要求、兵士の犠牲に対する国民理解を促進するための政府・軍の積極的な活動などが徐々に活発化している。兵士の死について公に議論することがいまだ限定的であり「タブー視」されている文化的・社会的環境にある東南アジア諸国においても、兵士殉職の事案は、世論を動かし、安全保障政策形成に少なからず影響を及ぼしつつあることが確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 安富 淳	4. 巻 第205号
2. 論文標題 書評「油井美春著『現代インドにおける暴動予防の政策研究：コミュニティ・ポリシング活動の挑戦』 （昭和堂、二〇一八年、二九〇頁）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『国際政治』	6. 最初と最後の頁 184-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11375/kokusaiseiji.205_184	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi Yasutomi	4. 巻 Vol. 10, No. 1
2. 論文標題 When Soldiers Speak Out against Their Own Military A Study of Non-Academic Books Published by Retired JSDF Officers	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Res Militaris	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安富 淳	4. 巻 第61号
2. 論文標題 「海外派遣時の殉職事案をめぐる軍隊の対応と役割：ドイツ連邦軍の事例から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『防衛学研究』	6. 最初と最後の頁 9 - 27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 3件／うち国際学会 12件）

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 “ In Remembrance of the End of World War II and the Indonesian Independence ”
3. 学会等名 Persatuan Alumni Dari Jepang (PERSADA) (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 “ Japanese Security ”
3. 学会等名 Asia Pacific Studies, National Chengchi University (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 “ Post-civil war civil-rebel relations ”
3. 学会等名 Inter-University Seminar on Armed Forces and Society Biennial Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 The War in Ukraine: Implications for the Militaries of the Democracies (Japan)
3. 学会等名 International Forum, “ The War in Ukraine: Implications for the Militaries of the Democracies (国際学会)
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Self-portrayed heroism in Japan
3. 学会等名 International Workshop on Post-Heroic Heroism (国際学会)
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Will the Japanese public bear soldiers' deaths in a combat in the future? A study on the public notions of soldiers' sacrifice
3. 学会等名 Inter-University Seminar on Armed Forces and Society Canada (国際学会)
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 "Irregular forces in transformation in Southeast Asia"
3. 学会等名 ERGOMAS (European Research Group of Military and Society) International Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 "Whistle-blowing in JSDF: A Study of Non-Academic Books Published by Retired JSDF Officers"
3. 学会等名 Virtual Conference "Progress in Military Science for Resilience and Cohesion", International Society of Military Science (国際学会)
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 "Reassessing SSRG Agendas in Japan"
3. 学会等名 KISA 13th Annual Convention & APISA 15th Congress - Operationalizing an East Asian Community of Peace and Development: Challenges and Opportunities (国際学会)
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 “Evacuation of Civilians in Humanitarian Emergencies: Lessons from the Japanese experience in Wuhan”
3. 学会等名 International Symposium: New Trends in Global Health Diplomacy during COVID-19 Age (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Re-examining the theories of Community Policing; Incorporating non-state armed groups?
3. 学会等名 ERGOMAS 2019 "Military Studies in a post-truth society: Challenges and Perspectives" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Inclusive Community Policing? Reconsidering The Role of Non-State Armed Groups in Post-Conflict Peacebuilding
3. 学会等名 International Political Science Association RC44 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Bearing Soldiers in Southeast Asia
3. 学会等名 The 2019 Biennial International Conference of the Inter-University Seminar on Armed Forces and Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 When Soldiers Speak Out against the Military
3. 学会等名 The 2019 Biennial International Conference of the Inter-University Seminar on Armed Forces and Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Will the Public's High Support for the Japan Self-Defense Force's Disaster Relief Help Promote their Support for JSDF Combat?; A theoretical exploration
3. 学会等名 Bi-annual conference held at Kinneret Academic College Campus, Israel Association of Civil-Military Relations. (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Saya Kiba and Atsushi Yasutomi	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 318
3. 書名 Military Heroism in a Post-Heroic Era, Springer, Uzi Ben-Shalom et al. (Eds)	

1. 著者名 Atsushi Yasutomi and Saya Kiba	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Berliner Wissenschafts-Berlag	5. 総ページ数 307
3. 書名 "Military Sociology in Japan", Empirical Social Research in and on the Armed Forces: Comparative and National Perspectives, Markus Steinbecher, Heiko Biehl and Martin Elbe (Eds.)	



1. 著者名 Atsushi Yasutomi, Rosalie Arcala Hall and Saya Kiba (Eds.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 214
3. 書名 Pathways for Irregular Forces in Southeast Asia Mitigating Violence with Non-State Armed Groups	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------